

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	122500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	乳用牛群能力向上事業補助金			補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	②支出の根拠 関市乳用牛群能力向上事業補助金交付要綱				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
					(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
	③支出先 関市畜産振興会酪農部会				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
					(5)個人に対する補助金・負担金	
	④国・県の負担				○なし	国の負担あり 負担割合
県の負担あり 負担割合				負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	関市畜産振興会酪農部会			に対して	
	手段	乳用雌牛の導入に要した費用の一部補助			を行うことで	
	受益者	酪農農家			が(を)	
	意図	牛群の能力向上による酪農経営の安定を図る			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	昭和 59 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	負担なし		○負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	350	350	350	350	○単価を定めている→算式	購入20,000円/頭他
					定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況	以前に500千円→350千円へ削減					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	3,143千円		H30歳出決算額	3,143千円	
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		11.1%		翌年度繰越額	
決算額を把握していない						

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	乳用牛の乳質向上のため必要である。
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	牛群の能力向上のため、これを継続したい。
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	酪農家の経営の安定及び乳用牛産地の育成を図ることの役割は大きい。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	家畜伝染病や飼料の高騰、更にはTPPの加入問題など、畜産業を取り巻く情勢は非常に厳しいが、市内の畜産業の振興と安全で安心な牛乳の提供ができるよう、情報の共有や新たな取り組みが求められる。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	122500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	肉用牛肉質向上事業補助金			補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	②支出の根拠 関市肉用牛肉質向上事業補助金交付要綱				<input type="radio"/>	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
						(3)一般負担金(団体等への負担金など)
	③支出先 関市畜産振興会肉牛部会					(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
						(5)個人に対する補助金・負担金
		(6)その他				
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市畜産振興会肉用牛部会			に対して	
	手段	肉牛の飼養管理に要した費用の一部補助			を行うことで	
	受益者	肉用牛農家			が(を)	
	意図	肉用牛の肉質を向上する			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	昭和 59 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		<input type="radio"/> その他 (めぐみの農業協同組合)	
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし		<input type="radio"/> 負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	250	250	250	250	単価を定めている→算式	
					<input type="radio"/>	定額補助・負担
②過去における見直し状況	以前に350千円→250千円へ削減					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	2,178千円		H30歳出決算額	2,178千円	
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		11.5%		翌年度繰越額 0千円	
決算額を把握していない						

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	肉用牛の肉質向上のため必要である。
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	健康な肉牛の飼養管理のため、これを継続したい。
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	肉用牛肥育農家の経営の安定及び肉用牛産地の育成を図ることの役割は大きい。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/>	1 現状のまま継続	<input type="radio"/>	2 補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/>	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討		5 終期を設定		6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	家畜伝染病や飼料の高騰、更にはTPPの加入問題など、畜産業を取り巻く情勢は非常に厳しいが、市内の畜産業の振興と安全で安心な牛肉の提供ができるよう、情報の共有や新たな取り組みが求められる。					

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	122500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市畜産振興事業補助金			補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
	②支出の根拠 関市畜産振興事業補助金交付要綱				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
					(3)一般負担金(団体等への負担金など)
	③支出先 関市畜産振興会				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
					(5)個人に対する補助金・負担金
					(6)その他
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市畜産振興会			に対して
	手段	事業に要した経費の一部補助			を行うことで
	受益者	関市畜産振興会 会員			が(を)
	意図	市内の畜産業が発展する			という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	昭和 46 年度	
⑦事務局体制	○主に市の担当課	主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	負担なし	○負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	500	500	500	500	単価を定めている→算式	
					○定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況	平成21年度に580千円→500千円へ削減					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	575千円		H30歳出決算額	500千円	翌年度繰越額 75千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		87.0%		決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	市内の畜産業の振興のため必要である。
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	養豚、養鶏、酪農、肉牛と部会ごとの運営を行っており、これを継続したい。
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	口蹄疫、鳥インフルエンザなど家畜伝染病の防疫に対する事業活動の役割は大きい。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	家畜伝染病や飼料の高騰、更にはTPPの加入問題など、畜産業を取り巻く情勢は非常に厳しいが、市内の畜産業の振興と安全で安心な畜産物の提供ができるよう、情報の共有や新たな取り組みが求められる。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	122500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	強い畜産構造改革支援事業補助金			補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
					(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
	②支出の根拠				(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
	関市農業振興補助金交付要綱				(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
	③支出先				○(5) 個人に対する補助金・負担金	
	担い手畜産農家				(6) その他	
④国・県の負担	なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合	1/4	負担額	6,955 千円
⑤支出の目的	対象	担い手畜産農家			に対して	
	手段	生産基盤整備に要する経費の一部補助			を行うことで	
	受益者	市内畜産農家			が(を)	
	意図	新たな担い手の確保や生産基盤の強化をし、畜産主産地の維持・拡大を図る			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 27 年度		
⑦事務局体制	<input checked="" type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="checkbox"/> 主に支出先団体	<input type="checkbox"/> その他	(非該当)		
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input checked="" type="checkbox"/> 負担あり	負担額	あたり	62,048 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担率を定めている→補助率	対象経費の1/4
	7,514	7,804	7,391	15,000	<input type="checkbox"/> 単価を定めている→算式	
					<input type="checkbox"/> 定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	69,439 千円	H30歳出決算額	69,439 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		10.6 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	122500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	効率的乳用後継牛確保対策支援事業補助金				補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
	②支出の根拠 関市農業振興補助金交付要綱					(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
						(3)一般負担金(団体等への負担金など)
	③支出先 関市畜産振興会酪農部会					(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
						(5)個人に対する補助金・負担金
	④国・県の負担					なし
○県の負担あり 負担割合					1/2	負担額
⑤支出の目的	対象	関市畜産振興会酪農部会			に対して	
	手段	後継牛確保のための経費を補助			を行うことで	
	受益者	酪農農家			が(を)	
	意図	安定的な後継牛の確保により、経営の安定を図る			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日				補助・負担開始年度	平成 24 年度
⑦事務局体制	○主に市の担当課		○主に支出先団体		その他 ()	
⑧構成員の負担	○負担なし		負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	360	540	960	450	○単価を定めている→算式	30,000円/頭
					定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	960 千円		H30歳出決算額	960 千円	
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		100.0 %		翌年度繰越額	
決算額を把握していない						

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	乳用牛の乳質向上のため必要である。
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	牛郡の能力向上のため、これを継続したい。
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	酪農家の経営の安定及び乳用牛産地の育成を図ることの役割は大きい。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	家畜伝染病や飼料の高騰、更にはTPPの加入問題など、畜産業を取り巻く情勢は非常に厳しいが、市内の畜産業の振興と安全で安心な牛乳の提供ができるよう、情報の共有や新たな取り組みが求められる。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	122500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	乳用初妊牛増頭対策支援事業補助金			補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	②支出の根拠 関市農業振興補助金交付要綱				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
					(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
	③支出先 関市畜産振興会酪農部				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
					(5)個人に対する補助金・負担金	
	④国・県の負担				なし	国の負担あり 負担割合
○県の負担あり				負担割合	1/2	負担額
⑤支出の目的	対象	関市畜産振興会酪農部			に対して	
	手段	初妊牛の導入に対する補助			を行うことで	
	受益者	市内酪農農家			が(を)	
	意図	初妊牛の増頭により酪農経営の安定を図る			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 27 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		○主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	1,200	1,200	900	1,500	○単価を定めている→算式	100,000円/頭
					定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	900 千円		H30歳出決算額	900 千円	
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		100.0 %	翌年度繰越額		
決算額を把握していない						

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	122500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	繁殖雌牛増頭支援事業				補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)				
	②支出の根拠					関市農業振興補助金交付要綱	(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
							(3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
	③支出先					和牛繁殖雌牛農家	(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
							(5) 個人に対する補助金・負担金			
	④国・県の負担					なし	国の負担あり	負担割合		負担額
県の負担あり					負担割合		10/10	負担額	1,300	千円
⑤支出の目的	対象	和牛繁殖雌牛農家						に対して		
	手段	繁殖雌牛の導入に対する補助						を行うことで		
	受益者	市内繁殖農家						が(を)		
	意図	繁殖雌牛の増頭により飛騨牛の生産基盤の安定を図る						という状態にする		
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日				補助・負担開始年度	平成 28 年度				
⑦事務局体制	主に市の担当課		<input type="radio"/> 主に支出先団体		その他 ()					
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり	円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率			
	600	1,300	900	1,200	<input type="radio"/> 単価を定めている→算式 100千円/頭			
					定額補助・負担	その他 ()		
②過去における見直し状況								
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	900 千円		H30歳出決算額	900 千円		翌年度繰越額	千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合				100.0 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="radio"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4 統合を検討	<input type="radio"/> 5 終期を設定	<input type="radio"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	122500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	飛騨牛生産基盤強化対策事業補助金				補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
	②支出の根拠 関市農業振興補助金交付要綱					(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
						(3)一般負担金(団体等への負担金など)
	③支出先 JAめぐみの					(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
						(5)個人に対する補助金・負担金
	(6)その他					
④国・県の負担	なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合	1/4	負担額	234 千円
⑤支出の目的	対象	飛騨牛生産者				に対して
	手段	黒毛和種繁殖雌牛の保留又は導入に係る経費の補助				を行うことで
	受益者	県内肉用牛生産者				が(を)
	意図	飛騨牛の生産振興と繁殖基盤の推進を図る				という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 26 年度		
⑦事務局体制	<input checked="" type="checkbox"/> 主に市の担当課		<input type="checkbox"/> 主に支出先団体		<input type="checkbox"/> その他 (めぐみの農業協同組合)	
⑧構成員の負担	<input checked="" type="checkbox"/> 負担なし		<input type="checkbox"/> 負担あり		負担額	1頭あたり 468,000 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	<input type="checkbox"/> 補助・負担率を定めている→補助率	1/8	
	59	117	117	117	<input type="checkbox"/> 単価を定めている→算式		
					<input type="checkbox"/> 定額補助・負担	<input type="checkbox"/> その他 ()	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	936 千円		H30歳出決算額	936 千円		
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		12.5 %		翌年度繰越額		0 千円
						決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	飛騨牛の生産性向上のため必要である。
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	飛騨牛の生産基盤強化のため、これを継続したい。
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	岐阜県の銘柄牛である飛騨牛の生産振興と繁殖基盤の推進を図ることの役割は大きい。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	家畜伝染病や飼料の高騰、更にはTPPの加入問題など、畜産業を取り巻く情勢は非常に厳しいが、全国でもトップクラスの評価を受ける飛騨牛が安定的に提供ができるよう、情報の共有や新たな取り組みが求められる。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020・122500
-----	-----	-------	-------	---------	---------------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	農業企業化資金利子補給事業補助金				補助金等の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
						(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
	②支出の根拠					農業企業化資金助成規則	(3)一般負担金(団体等への負担金など)
	③支出先					めぐみの農業協同組合	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
							(5)個人に対する補助金・負担金
							(6)その他
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	融資機関(めぐみの農協)				に対して	
	手段	予算の範囲内で利子に対して助成				を行うことで	
	受益者	融資機関から資金の貸付を受けた農業者				が(を)	
	意図	農業経営の近代化及び農業後継者の育成に資する				という状態にする	
⑥期間	H 29 年 4 月 1 日 ~ H 30 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	昭和	53	年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課	主に支出先団体	○	その他 (非該当)			
⑧構成員の負担	○負担なし	負担あり	負担額	あたり 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	○	補助・負担率を定めている→補助率	借入残高の1%
	320	331	276	407		単価を定めている→算式	
						定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	千円		H30歳出決算額	千円		翌年度繰越額
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%		○	決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	農業後継者の育成のため必要である。
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	施設資金等の融通を円滑にするため、これを継続したい。
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	農業者の資本装備の高度化を図ることの役割は大きい。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)				

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金			補助金等の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	②支出の根拠	農業経営基盤強化資金利子助成交付要綱			<input type="radio"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
					(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
					(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
					(5)個人に対する補助金・負担金	
					(6)その他	
③支出先	(株)日本政策金融公庫					
④国・県の負担	なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合	県の支出分	負担額	38
⑤支出の目的	対象	融資機関			に対して	
	手段	予算の範囲内で利子に対して助成			を行うことで	
	受益者	融資機関から資金の貸付を受けた農業者			が(を)	
	意図	効率的かつ安定的な農業経営の支援及び育成を図る			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 10 年度		
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="checkbox"/> 主に支出先団体	<input type="radio"/> その他	(非該当)		
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	<input type="radio"/> 補助・負担率を定めている→補助率	借入金の0.15%
	223	107	58	44	<input type="checkbox"/> 単価を定めている→算式	
					<input type="checkbox"/> 定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	千円	H30歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	<input type="radio"/> 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	農業後継者の育成のため必要である。
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	施設資金等の融通を円滑にするため、これを継続したい。
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	農業者の資本装備の高度化を図ることの役割は大きい。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	近年、資金借入者が少なくなってきたおり、助成金額も減少している。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	生産調整推進事業補助金			補助金等の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
					(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
	②支出の根拠				(3)一般負担金(団体等への負担金など)
	関市農林業振興補助金交付要綱				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
	③支出先				(5)個人に対する補助金・負担金
	関市農事改良組合連絡協議会				(6)その他
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市農事改良組合連絡協議会			に対して
	手段	奨励作物・地域営農推進活動の助成			を行うことで
	受益者	地域の農業者			が(を)
	意図	生産調整を円滑かつ効率の推進及び転作田の高度利用と担い手の育成確保を推進する			という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	昭和 63 年度	
⑦事務局体制	○主に市の担当課	主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	○負担なし	負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	3,858	3,926	2,771	3,550	○単価を定めている→算式	10,000円/10a等
					定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	2,771 千円	H30歳出決算額	2,771 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		100.0 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	いちご優良種苗育成事業補助金		補助金等の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	中濃いちご生産組合				に対して
	手段	いちごの優良親苗代金の一部補助				を行うことで
	受益者	組合に加入する農家				が(を)
	意図	いちご優良種苗確保による品質向上、いちごの振興及び産地規模拡大を図り、市場における有利販売ができる				という状態にする
⑥期間	H30年4月1日～H31年3月31日			補助・負担開始年度	昭和53年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体	その他()	
⑧構成員の負担	負担なし		○	負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	63	54	50	150	○単価を定めている→算式	@20円/1本
					定額補助・負担	その他()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		588千円	H30歳入決算額		588千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		8.5%	翌年度繰越額 0千円		
				決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
		4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	新規栽培農家の確保と担い手農家の育成が求められる。			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	里芋産地育成事業補助金				補助金等の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
	②支出の根拠 関市農林業振興補助金交付要綱					(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
						(3)一般負担金(団体等への負担金など)
	③支出先 中濃里芋生産組合					(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
						(5)個人に対する補助金・負担金
	(6)その他					
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	中濃里芋生産組合				に対して
	手段	里芋種購入費の一部補助				を行うことで
	受益者	組合に加入する農家				が(を)
	意図	地域特産である円空里芋の有利販売と農業所得の向上を目指す				という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成	元	年度
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	<input type="checkbox"/> その他 ()			
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="radio"/> 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	<input type="radio"/> 補助・負担率を定めている→補助率	種芋:1/2
	154	306	0	329	<input type="checkbox"/> 単価を定めている→算式	
					<input type="checkbox"/> 定額補助・負担	<input type="checkbox"/> その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	0千円		H30歳出決算額	0千円	
	H30歳入に占める補助・負担金の割合	0.0 %		<input type="radio"/> 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	新規栽培農家の確保と担い手農家の育成が求められる。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	なす産地育成事業補助金		補助金等の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)			
	②支出の根拠	関市農林業振興補助金交付要綱		○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
		③支出先		中濃夏秋茄子生産出荷組合		(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						(5)個人に対する補助金・負担金	
						(6)その他	
④国・県の負担		○なし	国の負担あり	負担割合	負担額 千円		
			県の負担あり	負担割合	負担額 千円		
⑤支出の目的	対象	中濃夏秋茄子生産出荷組合関市支部			に対して		
	手段	苗木購入代金の一部補助			を行うことで		
	受益者	組合に加入する農家			が(を)		
	意図	優良苗木の確保による品質の向上と夏秋茄子の振興及び産地規模の拡大を図り、市場で有利に販売できる			という状態にする		
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	昭和 58 年度			
⑦事務局体制	主に市の担当課		○主に支出先団体	その他 ()			
⑧構成員の負担	負担なし		○負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	98	92	97	120	○単価を定めている→算式	1本あたり20円
					定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	1,035 千円		H30歳出決算額	1,035 千円	翌年度繰越額 0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合			9.4 %	決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	新規栽培農家の確保と担い手農家の育成が求められる。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市ゆず生産振興事業補助金		補助金等の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	関市農林業振興補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
	かみのほゆず株式会社			(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
②支出の根拠	かみのほゆず株式会社		(5)個人に対する補助金・負担金		
③支出先			(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	かみのほゆず株式会社			に対して
	手段	ゆず苗購入費、有機肥料購入費の一部補助			を行うことで
	受益者	ゆず栽培農家			が(を)
	意図	ゆずの産地化を形成し品質の向上を図る			という状態にする
⑥期間	H30年4月1日～H31年3月31日		補助・負担開始年度	平成13年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○主に支出先団体	その他()	
⑧構成員の負担	負担なし		○負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率			
	141	141	141	141	○単価を定めている→算式	1本につき300円等		
②過去における見直し状況						定額補助・負担	その他()	
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		423千円	H30歳出決算額		423千円	翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		33.3%	決算額を把握していない				

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
	4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	ゆずの需要は年々増加傾向にあるため、生産量確保するため生産農家の育成が急務となっている。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市茶生産振興事業補助金		補助金等の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
②支出の根拠	関市農林業振興補助金交付要綱				
③支出先	津保茶生産組合				
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	津保茶生産組合		に対して	
	手段	茶肥料等の購入額の一部補助		を行うことで	
	受益者	茶の栽培農家		が(を)	
	意図	茶の品質を向上させ産地形成を図る		という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 17 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○主に支出先団体	その他 ()	
⑧構成員の負担	負担なし		○負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	○補助・負担率を定めている→補助率	購入額の1/3(限度あり)
	226	122	70	576		単価を定めている→算式
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		210千円		H30歳出決算額	
					210千円	
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		33.3%		翌年度繰越額	
					0千円	
	決算額を把握していない					

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
		4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)				

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	水産業振興補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	板取支派川増殖組合				に対して
	手段	魚族の増殖保護、漁場の利用に関する施設管理				を行うことで
	受益者	水産業者				が(を)
	意図	生活環境の保全と漁族の資源を保ち増殖事業により漁場管理の充実を計り地区の活性化に寄与する				という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	平成 29 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体	その他 ()	
⑧構成員の負担	負担なし		○	負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	0	700	4,000	2,000	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	4,961千円	H30歳出決算額	4,961千円	翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		80.6%	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
		4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)				

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	清流への稚鮎放流補助金				補助金等の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	②支出の根拠	関市漁業振興補助金交付要綱				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
						(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						(5)個人に対する補助金・負担金	
						(6)その他	
③支出先	津保川中央漁業協同組合						
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	津保川中央漁業協同組合				に対して	
	手段	稚鮎放流				を行うことで	
	受益者	水産業者				が(を)	
	意図	生活環境の保全と漁族の資源を保ち増殖事業により漁場管理の充実を計り地区の活性化に寄与する				という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 17 年度			
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	<input type="checkbox"/> その他 ()				
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="radio"/> 負担あり	負担額	あたり 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	255	255	250	250	単価を定めている→算式	
					<input type="radio"/> 定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	10,352 千円	H30歳出決算額	10,352 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		2.4 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	清流への稚鮎放流補助金				補助金等の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
	②支出の根拠 関市漁業振興補助金交付要綱					(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
						(3)一般負担金(団体等への負担金など)
	③支出先 長良川中央漁業協同組合					(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
						(5)個人に対する補助金・負担金
	(6)その他					
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	長良川中央漁業協同組合				に対して
	手段	稚鮎放流				を行うことで
	受益者	水産業者				が(を)
	意図	生活環境の保全と漁族の資源を保ち増殖事業により漁場管理の充実を計り地区の活性化に寄与する				という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 28 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課	○	主に支出先団体		その他 ()	
⑧構成員の負担	負担なし	○	負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	50	420	425	425	単価を定めている→算式	
					○ 定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	15,631 千円	H30歳出決算額	15,631 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		2.7 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)				

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	清流への稚鮎放流補助金			補助金等の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
	②支出の根拠 関市漁業振興補助金交付要綱				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
					(3)一般負担金(団体等への負担金など)
	③支出先 板取川上流漁業協同組合				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
					(5)個人に対する補助金・負担金
	(6)その他				
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	板取川上流漁業協同組合			に対して
	手段	稚鮎放流			を行うことで
	受益者	水産業者			が(を)
	意図	生活環境の保全と漁族の資源を保ち増殖事業により漁場管理の充実を計り地区の活性化に寄与する			という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 30 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課	○	主に支出先団体	その他 ()	
⑧構成員の負担	負担なし	○	負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	0	0	360	360	単価を定めている→算式	
					○ 定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	13,277 千円	H30歳出決算額	360 千円	翌年度繰越額	12,917 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		2.7 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市農産物残留農薬自主検査支援事業補助金		補助金等の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	②支出の根拠	関市農産物残留農薬自主検査支援事業補助金交付要綱		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
③支出先	ぎふクリーン農業生産登録者		(5)個人に対する補助金・負担金		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	ぎふクリーン農業生産登録の更新を行うため、ぎふクリーン農業生産登録者		に対して	
	手段	更新用件である残留農薬自主検査を実施する費用の一部補助		を行うことで	
	受益者	生産登録者		が(を)	
	意図	安全・安心・健康な農産物の安定的な供給を図る		という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 20 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課	主に支出先団体	○	その他 (中濃農林農業普及課)	
⑧構成員の負担	負担なし	負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	○	補助・負担率を定めている→補助率	検査料の1/4(限度あり)	
	0	97	49	85		単価を定めている→算式		
②過去における見直し状況								
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	0千円		H30歳出決算額	0千円		翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合			0.0%	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
		4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)				

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	園芸特産振興連絡協議会補助金		補助金等の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠	関市農林業振興補助金交付要綱		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
		③支出先		関市園芸特産振興連絡協議会		(3)一般負担金(団体等への負担金など)
						(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	関市園芸特産振興連絡協議会			に対して	
	手段	農産物残留農薬検査・廃プラスチック処理費の一部補助			を行うことで	
	受益者	協議会に加入する生産農家			が(を)	
	意図	生産地の信頼を高めるとともに生活環境の保全に努め、農業経営を安定させる			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 19 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		○主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	負担なし		○負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	○補助・負担率を定めている→補助率	1/2等
	472	524	553	594	単価を定めている→算式	
				定額補助・負担	その他 ()	
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		941 千円	H30歳出決算額		941 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		58.8 %	決算額を把握していない		
				翌年度繰越額	0 千円	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)				

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	農産物生産加工組織活動支援補助金			補助金等の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
					(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
	②支出の根拠				(3)一般負担金(団体等への負担金など)
	関市農林業振興事業補助金交付要綱				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
	③支出先				(5)個人に対する補助金・負担金
	農産物生産加工組織				(6)その他
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	農産物生産加工組織			に対して
	手段	事業経費の一部補助			を行うことで
	受益者	農家			が(を)
	意図	農産物の生産・消費拡大と所得の向上を図る			という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 27 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課	○主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	負担なし	○負担あり	負担額	平成村入金金 あたり	10,000 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	○補助・負担率を定めている→補助率	事業費×1/2(上限あり)
	400	200	200	600	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	10,706 千円	H30歳出決算額	10,706 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		1.9 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	鳥獣被害防止総合対策事業		補助金の分類	<input type="radio"/> (1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	関市農林業振興補助金			<input type="radio"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	関市鳥獣害防止対策協議会・板取川上流漁業協			<input type="radio"/> (3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				<input type="radio"/> (4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
②支出の根拠	関市農林業振興補助金		<input type="radio"/> (5)個人に対する補助金・負担金			
③支出先	関市鳥獣害防止対策協議会・板取川上流漁業協		<input type="radio"/> (6)その他			
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合	100%	負担額	千円
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市鳥獣害防止対策協議会・構成団体が市の鳥獣被害防止計画に基づき実施する事業			に対して	
	手段	事業費の負担			を行うことで	
	受益者	農業者等			が(を)	
	意図	農作物への鳥獣被害を軽減する事による農業経営の安定化			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 18 年度		
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	その他 ()			
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし	<input type="radio"/> 負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	<input type="radio"/> 補助・負担率を定めている→補助率	100%
	20,828	18,573	16,215	18,913	<input type="radio"/> 単価を定めている→算式	
②過去における見直し状況	国の補助事業であり、国による見直しが行われている。					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	16,215 千円	H30歳出決算額	16,215 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		100.0 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か 類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	関市有害鳥獣被害対策事業補助金 大規模に実施する事業が対象であるため、小規模農家への対応が必要である。
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか 支出額・補助・負担率は適正か	している(担当課が事務局) 適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか 交付先の事業成果は向上しているか 補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	※ ※ 大きい 鳥獣被害防止計画に基づき事業を行っているが、被害の減少は目標に達しておらず、継続的な取り組みが必要である。

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="radio"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4 統合を検討	<input type="radio"/> 5 終期を設定	<input type="radio"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	鳥獣被害防止計画に基づき事業を行っているが、被害の減少は目標に達しておらず、継続的な取り組みが必要である。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市有害鳥獣被害対策事業		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	②支出の根拠			関市有害鳥獣被害対策事業補助金交付要綱		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
	③支出先			農業者(53名)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
		<input checked="" type="radio"/> (5)個人に対する補助金・負担金				
		(6)その他				
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	農業者が行う、耕作地への鳥獣害防護柵の設置			に対して	
	手段	資材費の1/2(上限50,000)の費用補助			を行うことで	
	受益者	農業者			が(を)	
	意図	農作物への鳥獣被害を軽減する事による農業経営の安定化			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 28 年度		
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	その他 ()			
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="radio"/> 負担あり	負担額	あたり 1/2 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	2,295	2,008	1,818	3,510	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況	予算額の減額(3,600→3,510)H29					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	千円	H30歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	<input type="radio"/> 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	獣害対策は複合的な取り組みが効果的であるので防護柵以外の対策へ拡充について検討が必要である。
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	鳥獣被害防止総合対策事業交付金(国庫)	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	多数の小規模農家を対象としているので、事業実績の把握は困難である。
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている	多数の小規模農家を対象としているので、効果の把握は困難である。被害の大きい山間部の農業への鳥獣被害は大きく、対策が必要である。
	交付先の事業成果は向上しているか	把握していない	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4統合を検討	<input type="checkbox"/> 5終期を設定	<input type="checkbox"/> 6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	野生鳥獣の被害は深刻であるが、国庫補助事業は集落営農などが実施する大規模な事業を対象としており、小規模農家への対応が十分でなく、市での対策が不可欠である。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	環境保全型農業直接支払事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠 関市農林業振興補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
	③支出先 一定の条件を満たす農業者及び農業者を組織す			(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合	1/2	負担額	40千円
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合	1/2	負担額	20千円
⑤支出の目的	対象	一定の条件を満たす農業者及び農業者を組織する団体				に対して
	手段	農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動				を行うことで
	受益者	農業者及び農業者を組織する団体				が(を)
	意図	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援を図る				という状態にする
⑥期間	H30年4月1日～H31年3月31日			補助・負担開始年度	年度	
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課		<input type="radio"/> 主に支出先団体		<input type="radio"/> その他(非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	<input type="radio"/> 補助・負担率を定めている→補助率	
	0	52	68	80	<input type="radio"/> 単価を定めている→算式	
				定額補助・負担	その他()	
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		千円	H30歳出決算額		千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	<input type="radio"/> 決算額を把握していない		
				翌年度繰越額		0千円

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1現状のまま継続	<input type="radio"/> 2補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4統合を検討	<input type="radio"/> 5終期を設定	<input type="radio"/> 6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市農業経営体育成支援事業助成金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠	関市経営体育成支援事業助成交付要綱		○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
③支出先	農業者					
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合	負担額	千円	
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合	負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	市内に住所がある農業者			に対して	
	手段	台風21号で被災を受けた農産物の生産・加工に必要な施設・機械の修繕等			を行うことで	
	受益者	被害を受けた農業者			が(を)	
	意図	農産物生産施設の再建・修繕を支援し農業経営の維持を図る			という状態にする	
⑥期間	H30年4月1日～H31年3月31日		補助・負担開始年度	平成23年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	その他()			
⑧構成員の負担	負担なし	<input type="radio"/> 負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	<input type="radio"/> 補助・負担率を定めている→補助率	3/10
	0	4,935	517	3,900	<input type="radio"/> 単価を定めている→算式	
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	千円	H30歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	<input type="radio"/> 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1現状のまま継続	<input type="radio"/> 2補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4統合を検討	<input type="radio"/> 5終期を設定	<input type="radio"/> 6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	ビニールハウス設置事業			補助金等の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	②支出の根拠	関市農業用ビニールハウス設置事業補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先		農業者等			(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
	④国・県の負担	○なし	国の負担あり		負担割合	
県の負担あり			負担割合			(5)個人に対する補助金・負担金
						(6)その他
					千円	
					千円	
⑤支出の目的	対象	市内に住所及び農地を有する農家等			に対して	
	手段	ビニールハウスの資材購入費に対する補助金の支出			を行うことで	
	受益者	取組農家等			が(を)	
	意図	経営の安定、品質向上及び生産拡大を図る			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	平成 25 年度			
⑦事務局体制	主に市の担当課	主に支出先団体	○	その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし	負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	○ 補助・負担率を定めている→補助率	1/4
	197	130	180	200	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	0千円	H30歳出決算額	0千円	翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合	%	○	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	年々活用額が減少しているため、更に幅広い周知が必要である。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	機構集積協力金交付事業				補助金等の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
						(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
	②支出の根拠	関市機構集積協力金交付要綱				(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
	③支出先	農地の所有者及びその地域の代表				○(5)個人に対する補助金・負担金	
						(6)その他	
④国・県の負担	なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		<input checked="" type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合	10/10	負担額	1,364 千円	
⑤支出の目的	対象	農地の提供者及びその地域の代表				に対して	
	手段	農地中間管理機構を介した農地の利用権設定による協力金の交付				を行うことで	
	受益者	農業の担い手				が(を)	
	意図	営農面積の集積・集約化により、効率化及びコスト低減化を図ることで農業経営安定を図る				という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成	26	年度	
⑦事務局体制	<input checked="" type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="checkbox"/> 主に支出先団体	<input type="checkbox"/> その他 (非該当)				
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	あたり		円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	R1予算	<input type="checkbox"/> 補助・負担率を定めている→補助率	10/10
	2,051	4,378	1,364	3,575	<input type="checkbox"/> 単価を定めている→算式	
					<input type="checkbox"/> 定額補助・負担	<input type="checkbox"/> その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	1,364 千円	H30歳出決算額	1,364 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		100.0 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	元気な農業産地構造改革支援事業補助金			補助金等の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
					(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
	②支出の根拠				(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
	関市農林業振興補助金交付要綱				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
	③支出先				(5)個人に対する補助金・負担金	
	農業者またはめぐみの農業協同組合				(6)その他	
④国・県の負担	なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合	1/3	負担額	12,964 千円
⑤支出の目的	対象	農業者またはめぐみの農業協同組合			に対して	
	手段	産地の基盤強化や市場ニーズを見据えた流通・販売や担い手の強化に向けた取り組みへの支援			を行うことで	
	受益者	農業者			が(を)	
	意図	儲かる農業の実現に向けた産地構造に転換し、経営の強化を図ることができる			という状態にする	
⑥期間	H 29 年 4 月 1 日 ~ H 30 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 26 年度		
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="checkbox"/> 主に支出先団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(非該当)		
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	<input type="checkbox"/> 補助・負担率を定めている→補助率	県1/3・市1/10
	16,853	3,817	11,798	65,251	<input type="checkbox"/> 単価を定めている→算式	
					<input type="checkbox"/> 定額補助・負担	その他()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	千円		H30歳出決算額	千円	
	翌年度繰越額		0 千円			
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		0.0 %	<input type="checkbox"/> 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	集落営農組織化・法人化支援事業補助金			補助金等の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
					(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
	②支出の根拠				関市農業振興補助金交付要綱	(3)一般負担金(団体等への負担金など)
	③支出先				集落営農組織	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
						(5)個人に対する補助金・負担金
						(6)その他
④国・県の負担	なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合	10/10	負担額	400 千円
⑤支出の目的	対象	複数の農業者による集落営農組織			に対して	
	手段	組織化・法人化に必要な取組みの支援			を行うことで	
	受益者	集落営農組織			が(を)	
	意図	地域の中心となる経営体となる			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 27 年度		
⑦事務局体制	<input checked="" type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="checkbox"/> 主に支出先団体	<input type="checkbox"/> その他	(非該当)		
⑧構成員の負担	<input checked="" type="checkbox"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	400	0	173	0	単価を定めている→算式	
					<input checked="" type="checkbox"/> 定額補助・負担	その他()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	0 千円	H30歳出決算額	0 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		0.0 %	<input checked="" type="checkbox"/> 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	産地収益力向上生産支援事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)			
	②支出の根拠	関市農林業振興補助金交付要綱		○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)			
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
				(5)個人に対する補助金・負担金			
				(6)その他			
③支出先	めぐみの農業協同組合						
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合	1/2	負担額	8,700 千円	
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	めぐみの農業協同組合				に対して	
	手段	共同利用施設整備(集出荷貯蔵施設)				を行うことで	
	受益者	農業者				が(を)	
	意図	需要・高単価が期待できる年内出荷を増加させ農業者の所得向上を図る				という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	平成 30 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		<input type="radio"/> 主に支出先団体	その他 ()			
⑧構成員の負担	負担なし		<input type="radio"/> 負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	<input type="radio"/> 補助・負担率を定めている→補助率	
	0	0	8,700	0	<input type="radio"/> 単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		千円	H30歳出決算額		千円
				翌年度繰越額		0 千円
		H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	<input type="radio"/> 決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="radio"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4 統合を検討	<input type="radio"/> 5 終期を設定	<input type="radio"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	農業6次産業化促進支援事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠 関市農林業振興補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
	③支出先 6次産業化認定事業者又は認定見込みの者、認定農業者、認定新規就農者、農業法人、農業者の組織する団体			(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
	④国・県の負担			(6)その他		
なし		国の負担あり	負担割合	負担額 千円		
		県の負担あり	負担割合	1/2~1/3	負担額 上限 1,000 千円	
⑤支出の目的	対象	市内に6次産業化認定事業者又は認定見込みの者、認定農業者、認定新規就農者、農業法人、農業者の組織する団体			に対して	
	手段	県産農産物の加工及び農産物加工品の流通・販売			を行うことで	
	受益者	農業者			が(を)	
	意図	商品開発及び事業化をすることにより、機械・器具等を整備し農業経営の安定化を図る			という状態にする	
⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 30 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 ()		
⑧構成員の負担	負担なし		○ 負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	○ 補助・負担率を定めている→補助率	
	0	0	173	0	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		千円	H30歳出決算額		千円
				翌年度繰越額		0 千円
		H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	○ 決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	6次産業化活動支援補助金		補助金の分類	<input type="radio"/>	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				<input type="radio"/>	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				<input type="radio"/>	(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				<input type="radio"/>	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				<input type="radio"/>	(5)個人に対する補助金・負担金		
				<input type="radio"/>	(6)その他		
②支出の根拠	関市農林業振興補助金交付要綱						
	関市6次産業化ネットワーク協議会						
③支出先	関市6次産業化ネットワーク協議会						
④国・県の負担	<input type="radio"/>	なし	<input type="checkbox"/>	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市6次産業化ネットワーク協議会				に対して	
	手段	6次産業化に携わる農産物の生産者及び加工者の連携体制の構築、効果的な取組みによる新たな特産品開発、販路拡大の推進				を行うことで	
	受益者	地域農業				が(を)	
	意図	活性化と特産品振興に結び付く				という状態にする	
⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 30 年度			
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課		<input type="checkbox"/> 主に支出先団体		<input type="radio"/> その他 ()		
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし		<input type="radio"/> 負担あり		負担額	1 会員 あたり 3,000 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率			
	0	0	200	200	単価を定めている→算式			
					<input type="radio"/>	定額補助・負担	その他 ()	
②過去における見直し状況								
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		242 千円	H30歳出決算額		231 千円	翌年度繰越額	11 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		82.6 %					

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/>	1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/>	3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/>	4 統合を検討	<input type="checkbox"/>	5 終期を設定	<input type="checkbox"/>	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)						

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	後継者等就農給付金事業		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	②支出の根拠			関市農林業振興補助金交付要綱		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
	③支出先			交付要件を満たす新規就農者		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
		○(5)個人に対する補助金・負担金				
		(6)その他				
④国・県の負担	なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		○県の負担あり	負担割合	10/10	負担額	1,000 千円
⑤支出の目的	対象	18歳以上55歳未満の1年経過していない新規就農者			に対して	
	手段	後継者等就農給付金			を行うことで	
	受益者	交付要件を満たす新規就農者			が(を)	
	意図	就農直後の経営確立を支援しながら新規就農者の育成確保により、農業の担い手になる			という状態にする	
⑥期間	H30年4月1日～H31年3月31日			補助・負担開始年度	年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○その他(非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
		0	1,000	1,000	単価を定めている→算式	
					○定額補助・負担	その他()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	1,000 千円	H30歳出決算額	1,000 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合			100.0 %	決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
		4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)				

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	被災獣害防止柵復旧支援		補助金の分類	<input type="radio"/>	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
				<input type="radio"/>	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
				<input type="radio"/>	(3)一般負担金(団体等への負担金など)
				<input type="radio"/>	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
				<input type="radio"/>	(5)個人に対する補助金・負担金
				<input type="radio"/>	(6)その他
②支出の根拠	関市農業災害復旧事業補助金交付要綱				
	農業任意組織、農業法人				
③支出先	なし		国の負担あり	負担割合	負担額 千円
			県の負担あり	負担割合	負担額 千円
④国・県の負担	対象	国が指定する激甚災害で被災した農地に設置した獣害防止柵			に対して
	手段	復旧事業に支援			を行うことで
	受益者	農業任意組織、農業法人			が(を)
	意図	耕作放棄地の発生を防止し、農業生産の向上を図る			という状態にする
⑤支出の目的					
⑥期間	H 30 年 8 月 10 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 30 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課 <input type="radio"/>		主に支出先団体 <input type="radio"/>	その他 ()	
⑧構成員の負担	負担なし <input type="radio"/>		負担あり <input type="radio"/>	負担額	事業費 あたり 10% 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	<input type="radio"/>	補助・負担率を定めている→補助率	90%
	0	0	124	0	<input type="radio"/>	単価を定めている→算式	
					<input type="radio"/>	定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況	なし						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		千円	H30歳出決算額		千円	翌年度繰越額 0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	<input type="radio"/> 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	当該事業が国庫補助事業として採択されない場合には、市としての対応をせざるを得ない。
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	鳥獣被害防止総合対策事業交付金	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	有り	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/>	1 現状のまま継続	<input type="radio"/>	2 補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/>	3 縮小・減額を検討
	<input type="radio"/>	4 統合を検討	<input type="radio"/>	5 終期を設定	<input type="radio"/>	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	国・県の補助事業で整備した獣害防止柵のうち国が指定する激甚災害で被災したものに限定					

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	被災農地営農再開緊急支援事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
	②支出の根拠			関市農業災害復旧事業補助金交付要綱	
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
	③支出先			農業者、農業任意組織、農業法人	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				(5)個人に対する補助金・負担金	
				(6)その他	
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	国が指定する激甚災害で被災した農地			に対して
	手段	農地、農業用施設の復旧事業に支援			を行うことで
	受益者	農業者、農業法人等			が(を)
	意図	耕作放棄地の発生を防止し、農業生産の向上を図る			という状態にする
⑥期間	H 30 年 8 月 10 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 30 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 ()	
⑧構成員の負担	負担なし		○ 負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	○ 補助・負担率を定めている→補助率	
	0	0	3,005	0	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		千円	H30歳出決算額		千円
				翌年度繰越額		0千円
		H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	○ 決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	有り	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	○ 5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121050
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	農業祭補助金			補助金等の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
					(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
	②支出の根拠				(3)一般負担金(団体等への負担金など)
	関市農林業振興補助金交付要綱				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
	③支出先				(5)個人に対する補助金・負担金
	中濃農業祭実行委員会・関にし秋の祭典実行委員会・津保川産業祭実行委員会・上之保ゆず祭り実行委員会				(6)その他
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	農業祭等の各実行委員会			に対して
	手段	農業祭開催費用への補助			を行うことで
	受益者	農家及び市民			が(を)
	意図	生産意欲の向上及び地域農業の振興と農家相互の連携及び市民との交流を深める			という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度		年度
⑦事務局体制	主に市の担当課	○	主に支出先団体	その他 ()	
⑧構成員の負担	負担なし	○	負担あり	負担額	6,384,807 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	R1予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	8,412	4,412	8,872	4,412	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	○ その他 (実行委員会による)
②過去における見直し状況	H22から、津保川産業祭は隔年の開催となった。					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	15,257 千円	H30歳出決算額	15,257 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		58.2 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	関にし秋の祭典補助金について、事業規模に対する補助金割合が高いため、補助金額を見直すことが検討課題となっている。
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	1 現状のまま継続	○	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討		5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	事業規模に対する補助金割合を勘案し、補助金の減額を検討する必要がある。			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121300
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	経営所得安定対策事務費補助金			補助金等の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠 関市農林業振興補助金交付要綱				<input type="radio"/>	(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
					<input type="radio"/>	(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
	③支出先 関市農業再生協議会				<input type="radio"/>	(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
					<input type="radio"/>	(5) 個人に対する補助金・負担金	
	<input type="radio"/>	(6) その他					
④国・県の負担	なし	<input type="checkbox"/>	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input checked="" type="checkbox"/>	県の負担あり	負担割合	10/10	負担額	2,138 千円
⑤支出の目的	対象	関市農業再生協議会				に対して	
	手段	事務に係る経費に対して補助				を行うことで	
	受益者	農業者				が(を)	
	意図	経営所得安定対策への加入を促進させ、農業者の所得の向上に結び付く				という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成	3	年度	
⑦事務局体制	<input type="radio"/>	主に市の担当課	<input type="checkbox"/>	主に支出先団体	<input type="checkbox"/>	その他 ()	
⑧構成員の負担	<input type="radio"/>	負担なし	<input type="checkbox"/>	負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	<input type="radio"/>	補助・負担率を定めている→補助率	10/10	
	1,840	1,906	2,138	3,000	<input type="checkbox"/>	単価を定めている→算式		
					<input type="checkbox"/>	定額補助・負担	その他 ()	
②過去における見直し状況								
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	2,138 千円		H30歳出決算額	2,138 千円		翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合			100.0 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	<input type="radio"/>	1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/>	3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/>	4 統合を検討	<input type="checkbox"/>	5 終期を設定	<input type="checkbox"/>	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)						

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121700
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	学校給食地産地消推進事業補助金			補助金等の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
					(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
	②支出の根拠				(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
	関市農林業振興事業補助金交付要綱				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
	③支出先				(5)個人に対する補助金・負担金	
	岐阜県農業協同組合中央会				(6)その他	
④国・県の負担	なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合	1/3	負担額	715 千円
⑤支出の目的	対象	岐阜県農業協同組合中央会			に対して	
	手段	学校給食において、安心・安全な県産農産物を積極的に活用する、より身近な地域段階からの地産地消の食農教育の推進			を行うことで	
	受益者	児童・生徒			が(を)	
	意図	「食」を選択する力を習得するとともに、将来にわたって県産農産物に愛着を持つ			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 13 年度		
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input checked="" type="checkbox"/> 主に支出先団体	その他 ()			
⑧構成員の負担	<input checked="" type="checkbox"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担率を定めている→補助率	1/3
	1,190	1,352	1,430	1,600	<input type="checkbox"/> 単価を定めている→算式	
					<input type="checkbox"/> 定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	1,430 千円		H30歳出決算額	1,430 千円	
	H29歳入に占める補助・負担金の割合	100.0 %		翌年度繰越額 0 千円		
決算額を把握していない						

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	地産地消の推進のため、事業を強化する必要がある。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	122470
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	新規法人化組織設立支援事業		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
	②支出の根拠			関市農林業振興補助金交付要綱	(3)一般負担金(団体等への負担金など)
					(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
	③支出先			農業法人	(5)個人に対する補助金・負担金
					(6)その他
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	新規法人			に対して
	手段	営農に必要な農業用機械・施設設備整備			を行うことで
	受益者	交付要件を満たす新規法人			が(を)
	意図	担い手の確保、農地の多面的機能の発揮、荒廃農地の発生抑制、地域農業の活性化をし経営の安定化させる			という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 30 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○ 主に支出先団体	その他 ()	
⑧構成員の負担	負担なし		○ 負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	0	0	4,885	12,934	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		千円	H30歳出決算額		千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	決算額を把握していない		
H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	122470
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	集落営農組織強化支援事業		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	②支出の根拠			関市農林業振興補助金交付要綱		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
	③支出先			農業法人、集落営農組織		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	農業法人、集落営農組織			に対して	
	手段	市が奨励する作物の新規栽培、農地の適正な維持管理に必要な農業用機械及び施設・設備整備			を行うことで	
	受益者	交付要件を満たす農業法人・集落営農組織			が(を)	
	意図	水田の維持による多面的機能の発揮、新たな需給調整への対応、地域農業及び地域の活性化をさせる			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 30 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体	その他 ()	
⑧構成員の負担	負担なし		○	負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	○	補助・負担率を定めている→補助率		
	0	0	1,376	4,479		単価を定めている→算式		
						定額補助・負担	その他 ()	
②過去における見直し状況								
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		千円	H30歳出決算額		千円	翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%		○			決算額を把握していない

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
		4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)				

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	経済部	予算事業コード	122470
-----	-----	-------	-----	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	農業次世代給付金給付事業補助金				補助金等の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
						(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
	②支出の根拠					関市農業次世代就農給付金給付要綱	(3)一般負担金(団体等への負担金など)
						(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
	③支出先					交付要件を満たす新規就農者	○(5)個人に対する補助金・負担金
							(6)その他
④国・県の負担	なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		<input checked="" type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合	10/10	負担額	10,750 千円	
⑤支出の目的	対象	新規就農者				に対して	
	手段	農業次世代給付金の給付				を行うことで	
	受益者	交付要件を満たす新規就農者				が(を)	
	意図	就農直後の所得を確保しながら営農を継続することにより、農業の担い手になる				という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 24 年度			
⑦事務局体制	<input checked="" type="checkbox"/> 主に市の担当課		<input type="checkbox"/> 主に支出先団体		<input type="checkbox"/> その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	<input checked="" type="checkbox"/> 負担なし		<input type="checkbox"/> 負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	9,750	9,000	8,834	13,500	単価を定めている→算式	
					<input checked="" type="checkbox"/> 定額補助・負担	○ その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	8,834 千円		H30歳出決算額	8,834 千円	
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		100.0 %		翌年度繰越額 0 千円	
決算額を把握していない						

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	123200
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	林業グループ活動支援事業補助金				補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	②支出の根拠	関市林業グループ活性化事業補助金交付要綱				<input type="radio"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
						(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						(5)個人に対する補助金・負担金	
						(6)その他	
③支出先	板取グリーンクラブ						
④国・県の負担	なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		<input checked="" type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合	50	負担額	50 千円	
⑤支出の目的	対象	林業グループ				に対して	
	手段	登山道整備、視察研修及びきこ教室等の活動に補助				を行うことで	
	受益者	林業グループ及び事業参加者				が(を)	
	意図	森林整備活動を活発化させる				という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成	15	年度	
⑦事務局体制	<input checked="" type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="checkbox"/> 主に支出先団体	その他 ()				
⑧構成員の負担	<input checked="" type="checkbox"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	1人	あたり	1,000 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	100	100	100	100	単価を定めている→算式	
					<input type="checkbox"/> 定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況	県 50千円、市 50千円の定額補助					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	739 千円		H30歳出決算額	406 千円	翌年度繰越額 333 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合			13.5 %	決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	無
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	している
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	できている
	交付先の事業成果は向上しているか	している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	団体には大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	125130
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	多面的機能支払交付金事業補助金			補助金等の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠	多面的機能支払交付金実施要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
		③支出先	市内多面的機能支払活動実施団体			(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						(5)個人に対する補助金・負担金	
						(6)その他	
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合	1/2	負担額	47,321	千円
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合	1/4	負担額	23,661	千円
⑤支出の目的	対象	市内多面的機能支払活動実施団体				に対して	
	手段	地域の共同活動への支援				を行うことで	
	受益者	市内農業農村地域				が(を)	
	意図	有する多面的機能の維持・発揮を図る				という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 19 年度			
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	その他 ()				
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし	<input type="radio"/> 負担あり	負担額	あたり 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	R1予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	98,228	89,108	94,643	103,192	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	<input type="radio"/> その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	94,623 千円	H30歳出決算額	94,623 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		100.0 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	有り	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="radio"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4 統合を検討	<input type="radio"/> 5 終期を設定	<input type="radio"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	125130
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	中山間地域等直接支払事業補助金			補助金等の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠	関市農業振興事業補助交付要綱			<input type="radio"/>	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
					<input type="radio"/>	(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
					<input type="radio"/>	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
					<input type="radio"/>	(5)個人に対する補助金・負担金	
					<input type="radio"/>	(6)その他	
③支出先	地区集落協定						
	④国・県の負担	なし	<input type="radio"/>	国の負担あり	負担割合	1/2, 1/3	負担額
<input type="radio"/>			県の負担あり	負担割合	1/4, 1/3	負担額	4,926 千円
⑤支出の目的	対象	地区集落協定 に対して					
	手段	生産条件が悪い中山間地域において農業生産活動等が継続的に行われるよう集落協定に基づく活動を支援 を行うことで					
	受益者	地区集落協定者 が(を)					
	意図	農業生産活動の維持を通して耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する という状態にする					
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 12 年度			
⑦事務局体制	<input type="radio"/>	主に市の担当課	<input type="radio"/>	主に支出先団体	<input type="radio"/>		その他 ()
⑧構成員の負担	<input type="radio"/>	負担なし	<input type="radio"/>	負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	R1予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	17,296	17,296	17,296	18,454	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	<input type="radio"/>
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	17,296 千円	H30歳出決算額	17,296 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		100.0 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	中山間地域の農業継続のためには必要な事業である。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/>	1 現状のまま継続	<input type="radio"/>	2 補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/>	3 縮小・減額を検討
	<input type="radio"/>	4 統合を検討	<input type="radio"/>	5 終期を設定	<input type="radio"/>	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)						

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	124000
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市土地改良協会補助金				補助金の分類	<input type="radio"/> (1)一般補助金(団体等への補助金など)
②支出の根拠	関市土地改良協会補助金交付要綱					<input type="radio"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
③支出先	関市土地改良協会					<input type="radio"/> (3)一般負担金(団体等への負担金など)
						<input type="radio"/> (4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市土地改良協会				に対して
	手段	関市の土地改良事業に関する事務及び技術援助				を行うことで
	受益者	関市土地改良協会会員				が(を)
	意図	協同組織により土地改良事業の適正且つ効果的な運営を確保し、協同の利益を増進する				という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日				補助・負担開始年度	昭和 46 年度
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	<input type="checkbox"/> その他 ()			
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="radio"/> 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	<input type="checkbox"/> 補助・負担率を定めている→補助率	
	1,500	1,500	1,500	1,500	<input type="checkbox"/> 単価を定めている→算式	
					<input type="radio"/> 定額補助・負担	<input type="checkbox"/> その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	9,376 千円		H30歳出決算額	9,376 千円	
	H30歳入に占める補助・負担金の割合	16.0 %		<input type="checkbox"/> 決算額を把握していない		
翌年度繰越額 0 千円						

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	有り	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	土地改良区の受益面積減少により、運営が難しくなっている。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	124000
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	倉知水門保安管理業務委託費補助金				補助金の分類	○ (1)一般補助金(団体等への補助金など)
②支出の根拠	倉知水門保安管理業務委託補助金交付要綱					(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
③支出先	関市倉知用水土地改良区					(3)一般負担金(団体等への負担金など)
						(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市倉知用水土地改良区				に対して
	手段	倉知水門の維持管理補助				を行うことで
	受益者	倉知用水土地改良区				が(を)
	意図	施設の適切且つ効果的な運営を確保し、共同の利益を増進する				という状態にする
⑥期間	H 30年 4月 1日 ~ H 31年 3月 31日				補助・負担開始年度	昭和 46 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課	○主に支出先団体	その他 ()			
⑧構成員の負担	負担なし	○負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	110	110	110	116	単価を定めている→算式	
					○定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	116千円		H30歳出決算額	116千円	
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		94.8%		翌年度繰越額	
	決算額を把握していない					

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	有り	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	124000
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	被災農地営農再開緊急支援事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
	②支出の根拠			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
③支出先		農業者、農業任意組織、農業法人	○	(3)一般負担金(団体等への負担金など)
④国・県の負担		○なし		(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
		国の負担あり	負担割合	負担額
		県の負担あり	負担割合	負担額
⑤支出の目的		対象	国が指定する激甚災害で被災した農地 に対して	
		手段	農地、農業用施設の復旧事業に支援 を行うことで	
		受益者	農業者、農業法人等 が(を)	
		意図	耕作放棄地の発生を防止し、農業生産の向上を図る という状態にする	
⑥期間	H 30 年 8 月 10 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	昭和 46 年度
⑦事務局体制	主 に 市 の 担 当 課		○ 主 に 支 出 先 団 体	○ その他 ()
⑧構成員の負担	負担なし		○ 負担あり	負担額 あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	○ 補助・負担率を定めている→補助率	
	0	0	106,996	10,000	単価を定めている→算式	
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		千円		H30歳出決算額	千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%		○ 決算額を把握していない	翌年度繰越額 0千円

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	有り

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	国が指定する激甚災害で被災農地に限る		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	124100
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	曾代用水土地改良区補助金			補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
	曾代用水土地改良区補助金交付要綱				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
	曾代用水土地改良区				(3)一般負担金(団体等への負担金など)
					(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
②支出の根拠	曾代用水土地改良区補助金交付要綱			(5)個人に対する補助金・負担金	
③支出先	曾代用水土地改良区			(6)その他	
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額 千円
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合		負担額 千円
⑤支出の目的	対象	曾代用水土地改良区			に対して
	手段	曾代用水の維持管理			を行うことで
	受益者	曾代用水土地改良区			が(を)
	意図	団体の適切且つ効果的な運営を確保し、共同の利益を増進する			という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日				補助・負担開始年度 昭和 46 年度
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	<input type="checkbox"/> その他 ()		
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="radio"/> 負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	<input type="checkbox"/> 補助・負担率を定めている→補助率	
	980	511	1,000	987	<input type="checkbox"/> 単価を定めている→算式	
②過去における見直し状況	<input type="radio"/> 定額補助・負担 <input type="checkbox"/> その他 ()					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	3,196 千円		H30歳出決算額	3,196 千円	
	H30歳入に占める補助・負担金の割合	31.3 %		翌年度繰越額 0 千円		
	決算額を把握していない					

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	有り

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	124100
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	各務用水土地改良区維持管理事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
②支出の根拠	協定			(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
③支出先	各務用水土地改良区			(5)個人に対する補助金・負担金	
				(6)その他	
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	各務用水土地改良区			に対して
	手段	各務用水土地改良の維持管理			を行うことで
	受益者	各務用水土地改良区			が(を)
	意図	水路維持・居住環境の保全を図る			という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	昭和	46 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課	○主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	負担なし	○負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	100	100	160	200	単価を定めている→算式	
②過去における見直し状況	○定額補助・負担					
	その他 ()					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	9,081 千円	H30歳出決算額	9,081 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合	1.8 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	有り

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	1 現状のまま継続	○ 2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	土地改良区の受益面積減少により、運営が難しくなっている。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	124100
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	木曾川右岸用水施設緊急改築工事借入金償還			補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
					(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
②支出の根拠	水資源機構法				(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
					(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
③支出先	関市木曾川右岸用水土地改良区				(5)個人に対する補助金・負担金	
					(6)その他	
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市木曾川右岸用水土地改良区			に対して	
	手段	木曾川右岸用水の維持管理			を行うことで	
	受益者	関市木曾川右岸用水土地改良区			が(を)	
	意図	施設機能を保持する			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日 補助・負担開始年度 昭和 46 年度					
⑦事務局体制	主 に 市 の 担 当 課		○ 主 に 支 出 先 団 体	その他 ()		
⑧構成員の負担	○ 負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率			
	2,310	2,310	2,310	0	単価を定めている→算式			
②過去における見直し状況						○ 定額補助・負担	その他 ()	
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	2,310 千円		H30歳出決算額	2,310 千円		翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合			100.0 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	有り

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	○ 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	H30で事業完了		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	124100
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	新木曾川右岸用水施設緊急改築事業補助金			補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
					(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
②支出の根拠	水資源機構法				(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
					(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
③支出先	関市木曾川右岸用水土地改良区				(5)個人に対する補助金・負担金	
					(6)その他	
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市木曾川右岸用水土地改良区			に対して	
	手段	木曾川右岸用水施設の維持管理			を行うことで	
	受益者	関市木曾川右岸用水土地改良区			が(を)	
	意図	施設機能を保持する			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日 補助・負担開始年度 昭和 46 年度					
⑦事務局体制	主に市の担当課		○主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	負担なし		○負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	○補助・負担率を定めている→補助率		
	6,279	5,756	5,756	4,134	単価を定めている→算式		
					定額補助・負担	その他()	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	5,756 千円		H30歳出決算額	5,756 千円	翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合			100.0 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	有り

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	木曾川右岸用水緊急改築事業実施に伴う当年分の土地改良区負担分に対する補助		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	123440
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	産直住宅建設支援事業		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
②支出の根拠	関市産直住宅普及活動支援事業補助金交付要綱			(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
③支出先	(協)上之保デカ木住宅センター			(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	2/3	負担額	1465 千円
⑤支出の目的	対象	産直住宅団体			に対して	
	手段	産直住宅の普及啓発活動の補助			を行うことで	
	受益者	産直住宅建設業者			が(を)	
	意図	産直住宅の普及促進を図る			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	平成 17 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体		その他 ()
⑧構成員の負担	負担なし		○	負担あり		負担額 1会員 あたり 960,000 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	○	補助・負担率を定めている→補助率	75%
	1,323	1,442	2,197	2,044		単価を定めている→算式	
						定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		13,619 千円	H30歳出決算額		13,576 千円	翌年度繰越額 43 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合			16.1 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	無	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)				

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	123560
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市猟友会補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	関市猟友会育成事業補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	関市猟友会			(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市猟友会				に対して
	手段	事務局人件費及び支部運営費の補助				を行うことで
	受益者	関市猟友会				が(を)
	意図	事務が適正に行うことで、関市の猟政が円滑に行える				という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	平成 17 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体	その他 ()	
⑧構成員の負担	負担なし		○	負担あり	負担額	1人 あたり 10,500 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	953	963	1,048	2,000	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	○ その他 (人件費及び研修費用)
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	25,529 千円	H30歳出決算額	24,591 千円	翌年度繰越額	938 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		4.1 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	無
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	している
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	できている
	交付先の事業成果は向上しているか	している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)				

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	123000
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市危険木除去事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	②支出の根拠			関市危険木除去事業補助金交付要綱		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
	③支出先			事業実施者及び団体		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
		<input checked="" type="radio"/> (5)個人に対する補助金・負担金				
		(6)その他				
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	住宅等の生活基盤に支障のある木を伐倒する実施者			に対して	
	手段	伐倒した木及び竹の本数で補助金交付により負担の軽減			を行うことで	
	受益者	実施者			が(を)	
	意図	森林環境整備を行い安全な暮らしができる			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 17 年度		
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課		<input type="radio"/> 主に支出先団体		<input checked="" type="radio"/> その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし		<input type="radio"/> 負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	0	65	20	0	<input type="radio"/> 単価を定めている→算式	木600円・竹200円
					定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	千円	H30歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	<input type="radio"/> 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	無
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	している
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	できている
	交付先の事業成果は向上しているか	している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	小さい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input checked="" type="radio"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	H31.3.31廃止		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	123002
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市森林環境保全整備事業補助金				補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	②支出の根拠	関市森林環境保全整備事業補助金交付要綱				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
		③支出先	中濃森林組合、(有)フォレスト板取、桑原和男ほか				(3)一般負担金(団体等への負担金など)
						(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						(5)個人に対する補助金・負担金	
						(6)その他	
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	森林経営計画により、国、県の造林補助金を受けた林業事業体				に対して	
	手段	市が間伐(切捨90%・利用80%)、作業道90%まで補助金の嵩上げ				を行うことで	
	受益者	林業事業体及び森林所有者				が(を)	
	意図	負担を軽減し間伐などを推進することで災害対策が進む				という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日				補助・負担開始年度	平成 17 年度	
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/>	主に市の担当課	<input type="checkbox"/>	主に支出先団体	<input type="radio"/>	その他(非該当)	
⑧構成員の負担	<input type="radio"/>	負担なし	<input type="checkbox"/>	負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	<input type="radio"/>	補助・負担率を定めている→補助率	22%・12%・10%	
	17,242	18,960	14,679	20,000	<input type="checkbox"/>	単価を定めている→算式		
					<input type="checkbox"/>	定額補助・負担	その他()	
②過去における見直し状況	平成29年度に補助率減の要綱改正案を起案したが、副市長決済にて他市町村の動向見て判断するよう却下された。							
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	千円		H30歳出決算額	千円		翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合				%	<input type="radio"/>	決算額を把握していない(対象者すべて)	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	無	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/>	1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/>	3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/>	4 統合を検討	<input type="checkbox"/>	5 終期を設定	<input type="checkbox"/>	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	平成28年4月1日 関市森林環境保全整備事業補助金交付要綱を定め、補助金の見直しを行った。					

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	123450
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	森林整備地域活動支援事業交付金			補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)				
	②支出の根拠 関市森林整備地域活動支援事業補助金交付要綱				<input type="radio"/>	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
					<input type="radio"/>	(3)一般負担金(団体等への負担金など)			
	③支出先 (有)フォレスト板取				<input type="radio"/>	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
					<input type="radio"/>	(5)個人に対する補助金・負担金			
	④国・県の負担				<input type="radio"/>	なし	負担割合	50%	負担額
<input type="radio"/>				なし	負担割合	25%	負担額	578	千円
⑤支出の目的	対象	森林整備を行う事業者						に対して	
	手段	森林施業集約化の促進に補助金交付						を行うことで	
	受益者	森林所有者						が(を)	
	意図	森林作業道を整備し間伐などの森林整備が進む						という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	平成 14 年度				
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/>	主に市の担当課		<input type="radio"/>	主に支出先団体		<input type="checkbox"/> その他 ()		
⑧構成員の負担	<input type="radio"/>	負担なし		<input type="checkbox"/>	負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率					
	4,094	2,514	2,313	2,250	<input type="radio"/>	単価を定めている→算式 事業別に金額算出				
					<input type="checkbox"/>	定額補助・負担 その他 ()				
②過去における見直し状況										
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		千円		H30歳出決算額		千円		翌年度繰越額	0 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合				%		<input type="radio"/> 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	無	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	<input type="radio"/>	1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/>	3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/>	4 統合を検討	<input type="checkbox"/>	5 終期を設定	<input type="checkbox"/>	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)						

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	123002
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	木の駅プロジェクト活動促進事業		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	木の駅プロジェクト活動促進事業補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
②支出の根拠	木の駅INつぼがわ活動組織		補助金の分類	(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
	木の駅INいたどりがわ活動組織			(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
③支出先	木の駅INつぼがわ活動組織		補助金の分類	(5)個人に対する補助金・負担金		
	木の駅INいたどりがわ活動組織			(6)その他		
④国・県の負担	なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	1/2	負担額	584 千円
⑤支出の目的	対象	板取川及び津保川上流域にある木の駅活動組織				に対して
	手段	自ら間伐し搬出する木材に対する補助				を行うことで
	受益者	木の駅会員及び各地域の協力店				が(を)
	意図	地域通貨の流通により地域が活性化し森林整備の促進を図る				という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成	25	年度
⑦事務局体制	主に市の担当課	○ 主に支出先団体	その他 ()			
⑧構成員の負担	負担なし	○ 負担あり	負担額	1会員	あたり	1,000 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	809	780	1,170	960	○ 単価を定めている→算式	3,000円/m ³
					定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	3,655 千円	H30歳出決算額	2,804 千円	翌年度繰越額	851 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		32.0 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	無
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	している
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	できている
	交付先の事業成果は向上しているか	している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			